医療費無償18歳まで　北杜市10月から対象拡大　Dfile　2021.6（下）山梨21.6.16

山梨県北杜市は2021年10月から、子どもの医療費無償化の対象の上限を、現在の15歳から高校三年生にあたる18歳の年度末まで引き上げる。子育て世帯の経済的負担の軽減を図る考え。

【東京都議会　議事録】

令和２年予算特別委員会(第６号)　本文 2020-03-25

歳出

義務教育就学児医療費助成における通院に係る医療費を無料化するため、１億９，０００万円を増額する

【東京都の取り組み】

東京都の子ども医療費助成を比較！2018　東京都としての子ども医療費助成の概要

<https://allabout.co.jp/gm/gc/474591/>

東京都の子ども医療費助成は、小学校に就学するまで（6歳に達する日以後の最初の3月31日まで）の乳幼児医療費助成（マル乳）と、小学1年～中学3年（マル乳の後の4月1日から15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童）の義務教育就学児医療費助成（マル子）に分かれている。

→各区市町村では都の助成内容に独自で上乗せ助成している場合が多い

【他県の取り組み】

県別　医療費助成の状況

<https://gemmed.ghc-j.com/?p=21391>

都道府県では「就学前まで」、市区町村では「15歳年末まで」の医療費助成が多い

【対象年齢】

▼「4歳未満」としている自治体

・通院では富山県、石川県、熊本県（多子世帯では就学前まで拡大）の3県

・入院では熊本県（同）の1県

▼「5歳未満」としている自治体

・通院では山梨県の1県

・入院はなし

▼「就学前まで」としている自治体

・通院では北海道、青森県、岩手県、宮城県、埼玉県、神奈川県、長野県、岐阜県、愛知県、滋賀県、大阪府、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の25道府県

・入院では青森県、宮城県、埼玉県、富山県、石川県、山梨県、岐阜県、滋賀県、大阪府、和歌山県、島根県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県の20府県

▼「9歳の年度末まで」としている自治体

・通院では山形県、千葉県、福井県の3県

・入院では福井県の1県、

▼「12歳の年度末まで」としている自治体

・通院では茨城県、栃木県、三重県、福岡県の4県

・入院では北海道、岩手県、栃木県、三重県、岡山県、福岡県の6道県

▼「15歳の年度末まで」としている自治体

・通院では秋田県、群馬県、東京都、静岡県、京都府、兵庫県、奈良県、徳島県の8都府県

・入院では秋田県、山形県、茨城県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、静岡県、愛知県、京都府、兵庫県、奈良県、徳島県、大分県、沖縄県の16都府県

▼「18歳の年度末まで」としている自治体

・通院では福島県（就学前と小学校4年生から18歳年度末の児童）、鳥取県の2県

・入院では福島県（同）、鳥取県の2県

【所得制限あり】

・通院では北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、静岡県、三重県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、高知県、福岡県、熊本県、宮崎県、鹿児島県の29都道府県で何らかの所得制限を課している

・入院では北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、静岡県、三重県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、高知県、福岡県、熊本県、鹿児島県の28都道府県で何らかの所得制限を課している（宮崎県では通院のみ所得制限あり）

【一部負担金あり】

北海道、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、長野県、静岡県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の37都道府県では何らかの一部負担を課している（全額助成は、宮城県、群馬県、山梨県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、和歌山県、香川県の9県のみ）

　より高額な医療費が発生しやすい入院において、手厚い助成が行われる傾向があるようです。なお、新潟県では「交付金」としており、対象年齢や所得制限、一部負担金に関する規定が設けられていません（交付金の規模は「9歳の年度末まで」相当となっている）。

　また市区町村別に見てもすべての自治体で医療費助成が行われています。中学校卒業に相当する「15歳の年度末まで」医療費助成する自治体が多く、通院では1022自治体（全体の58.7％）で、入院では1131自治体（同65.0％）で実施。一部には大学卒業に相当する「22歳の年度末まで」医療費助成を行っている自治体もありました（北海道南富良野町）。